

令和4年度【宮古島市】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業 事業実績及び効果検証シート

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	B						補助対象外 経費
								補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R3予算分)	E 交付金 充当額 (R4予算分)			
合計							560,906	560,906	2,085	102,167	337,986	118,668	-	
1	単	修学旅行のキャンセルに係る補助事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響(感染・濃厚接触等)により、修学旅行のキャンセルを余儀なくされた児童生徒のキャンセル料を補填(補助)し、予期しない支出が発生した児童生徒の家計の負担軽減を行う。 ②負担金、補助及び交付金 ③今年度実績額(6月1日現在で発生しているキャンセル料)1,212,720円 ④宮古島市内小中学校及び修学旅行対象児童生徒	R4.4	R5.3	1,212	1,212	-	1,212	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンセル料が発生した児童生徒の家計負担軽減に関する満足度。「満足」の割合が80%以上を目指す) ②対象児童生徒の保護者アンケート満足度100%	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行のキャンセル料が発生した市内4校の86名に対してキャンセル料補助金を交付することにより、対象生徒保護者の負担軽減につながった。
2	単	自宅療養者補助事業(乳幼児)	健康増進課	①新型コロナウイルスに感染した乳幼児又は一人親への乳幼児食の食料支援を行う。 ②食糧費 ③610人×3,000円(一人あたりの食料支援額) ④新型コロナウイルスに感染した未就学児、及び未就学児のいる一人親(養育者)	R4.4	R5.3	1,830	1,830	-	1,830	-	-	①食糧支援を希望する世帯へ配布。配布率100%を目指す。 ②R4.4月～R5.3月までの配布実績 配布希望数:305人分 配布実績:305人分(100%) 支出済額:538,710円	新型コロナウイルス感染症に罹患した乳幼児又は1人親世帯への食糧支援希望する全員へ配布を行った。4月～9月までは44人/月であったが、R4.9.26から全数把握を取りやめ、無症状者、濃厚接触者の外出も可能になったため10月～3月は計4人とどまった。
3	単	保育所等食料費負担軽減事業(私立認可保育所等)	子ども未来課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食料費負担軽減給付金を給付する。 ②給食食料費 ③12円×人数×日数(私立1/2、認可外1/4) ④私立認可保育所等および認可外保育所を利用する保護者	R4.4	R5.3	6,045	6,045	-	3,132	2,913	-	①保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施する。 施設数:私立認可保育所等36施設+認可外保育所9施設=45施設へ実施する。 給食費追加徴収した施設を20%(9施設)以下を目標とする。 ②交付実績 前年度の食料費と比較し物価高騰の影響のあった施設25施設に対し補助金を交付。 認可保育所:24施設 認可外保育施設:1施設  交付施設25施設のうち給食費追加徴収施設数 0件	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施できた。
4	単	保育所等食料費負担軽減事業(公立保育所)	子ども未来課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食料費負担軽減給付金を給付する。 ②給食食料費 ③12円×人数×日数 ④公立保育所を利用する保護者	R4.4	R5.3	1,483	1,483	-	1,483	-	-	①保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施する。 施設数:公立保育所7施設へ実施する。 給食費追加徴収した施設を0施設とする。 ②給食費追加徴収施設数 0	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施できた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外 経費	①成果目標 ②事業実績	効果・検証等		
							総事業費	補助対象事 業費	B	C	D				E	F
5	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	①リモート教育用の機器を整備することにより、新型コロナウイルス感染症防止に伴う学級閉鎖や交流授業等における児童生徒の学習機会を確保する。既存の環境ではリモート授業を実施する際にPC内蔵のカメラを使用していることから、電子黒板、遠隔教育用カメラを導入することによりリモート授業の充実を図る。 ②電子黒板(液晶タイプ)、遠隔教育用教師追跡カメラ購入費 ③教師用追跡カメラ 528,000円×2台 生徒用追跡カメラ 510,000円×2台 リモートカメラ管理ツール 32,000円×2台 遠隔授業専用レコーダ 480,000円×2台 液晶電子黒板 860,000円×2台 その他(取り付け工事費、配送費等) 328,000円×2カ所 ④城東中学校、伊良部島小中学校	R4.4	R5.3	4,171	4,171	2,085	1,668	-	418	-	①カメラ機器導入後における遠隔授業の利用満足度「満足」もしくは「やや満足」の割合80%以上を目標とする。 ②遠隔授業システム導入: 4,171,200円 ・満足度81.8%	遠隔授業システムの活用により交流授業等のリモート授業の充実が図られた。 また同システムを導入した2校に利用満足度調査を実施し81.8%の教職員が「満足」もしくは「やや満足」と回答しており、遠隔授業システムのニーズを把握ができた。	
6	単	検査キット購入費補助事業	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症に関する検査体制を地区医師会と協力して構築する。 ②抗原検査キット及びPCR検査キットの購入費に対する地区医師会への補助金交付 ③抗原検査キット購入費3,234,000円 ④宮古地区医師会	R4.4	R5.3	3,234	3,234	-	3,234	-	-	-	①1箱:25テスト×160箱=4,000テスト 16医療機関へ配布 検査体制を構築し感染者の有無が迅速に把握できることから感染拡大防止を図る。 ②コロナ検査キット購入費3,234,000円(25テスト×160箱=4,000テスト) 16医療機関へ配布済	検査体制を構築し感染者の有無が迅速に把握できることから感染拡大防止を図ることができた。	
7	単	宮古島市原油価格・物価高騰支援事業	水産課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰したことで発生した漁業漁船の燃油高騰分の差額を支援することで経営の安定を図る。 ②燃油高騰分の差額に対する補助及び審査委託 ③燃油補助(A重油) (大型)1800L×28船×11月=554,400L (中型)450L×91船×11月=450,450L (小型)100L×134船×11月=147,400L 計1,152,250L×40円=46,090,000 審査委託(3漁協) 253船×1,000円×2期=506,000円 合計46,090,000+506,000=46,596,000円 ④市内に住所を有する漁業者 3漁協(宮古島漁協、伊良部漁協、池間漁協)による漁業審査及び書類審査	R4.4	R5.3	46,596	46,596	-	-	46,596	-	-	①鮮魚漁獲量が678t(R2度実績)であり、燃油補助を行うことで出漁回数を確保し、鮮魚漁獲量を90%以上維持することを目標とする。 ②鮮魚漁獲量:638t 94%	燃油高騰分の支援により、67件の交付が対象となり、漁業経営の圧迫が緩和された。	
8	単	畜産飼料高騰対策事業	畜産課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による牛肉需要の低下や原油価格の高騰などの影響を受け飼料高騰により収益減した畜産農家に対し、経費の一部を支援することで、農家が前向きに経営の継続を図り需要促進に繋げることを目的とする。現在、宮古島市で飼養されている牛、山羊、鶏に対し、濃厚飼料の支援を行う。 ②牛については繁殖牛1頭あたり1,500円、子牛4,800円、肥育用12,200円。山羊については1頭当たり900円。鶏(採卵用)については100羽当たり32,900円の交付金及び交付に従事する会計年度任用職員人件費(5ヶ月分)、切手代 ③イ、牛(繁殖牛5916頭×1,500円、子牛3,577頭×4,800円、肥育牛295頭×12,200円)29,643,000円 ロ 山羊 771頭×900円=694,000円 ハ 鶏(採卵)25,900羽 8,522,000円 ニ 会計年度任用職員774,000円 ホ 切手代(140円+84円)×730戸=164,000円 ④畜産農家	R4.4	R5.3	39,797	39,797	-	-	39,797	-	-	①農家が飼料高騰による生産費増加で出荷が前年比で5%以上減少しないよう出荷頭数及び量を維持する。 ②前年比0.8% 補助金 33,306,800円 通信運搬費 100,369円 人件費 1,016,262円 計 34,423,431円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で飼料価格の高騰により、経営に影響を受けた485戸の畜産農家の経営支援を行った。 子牛のセリ頭数は令和3年度は4,068頭だったが、令和4年度は4,037頭になり、0.8%の減にとどまった。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					補助対象外経費	①成果目標 ②事業実績	効果・検証等		
							総事業費	補助対象事業費	B	C	D				E	F
9	単	学校給食賄材料費負担軽減事業	学校給食共同調理場	①コロナ禍において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、学校給食において栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、賄材料費負担軽減給付金を給付する。 ②給食食材費 ③1食あたり増額22円×132日×5,157人=14,975,928円 ※年間給食提供日数200日だが68日(1学期)は含まないとし132日とする。児童生徒数はR4.5.1現在。 ④市内小中学校を利用する児童及び保護者	R4.4	R5.3	14,976	14,976	-	-	14,976	-	-	①児童一人あたりの学校給食摂取基準と照らし合わせながら、栄養価計算ソフトにより摂取基準値と摂取平均値から割り出される充足率(%)を90%をきらないように学校給食の提供をする。 ②栄養バランスや量を保った給食を提供できた。 交付実績 14,976,000円	物価高騰においても保護者に負担を課すことなく、栄養バランスや量を提供することができた。	
10	単	肥料、農薬、施設園芸資材高騰緊急対策支援事業	農政課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰したことで、化学肥料や農薬、施設園芸の資材の価格が大幅に増額し、農家の収益確保に多大な影響を与えている。値上げによる対策を講じることにより、本市の生産農家の生産コストの負担軽減を図る。 ②負担金、補助及び交付金、手数料 ③対象品国の値上げ額×農家の必要数量 ★必要数量は令和3年11月～令和4年3月までの実績 肥料 さとうきび肥料8品目 平均高騰額950円×219,198=194,178千円 園芸全般32品目 平均高騰額784円×27,411=10,800千円 葉たばこ2品目 平均高騰額601円×19,229=26,209千円 園芸資材 マルチ15品目 平均価格高騰額756円×485円=341千円 ビニール22品目 平均価格高騰額5,015円×1,027円=4,950千円 合計 236,478千円=237,000千円 手数料 5,100名×63円(はがき)+120円(印刷代)=934千円 補助+手数料=237,934千円 ④宮古島市の生産農家	R4.4	R5.3	237,934	237,934	-	15,801	113,714	108,419	-	①農業生産額の維持(令和2年実績) さとうきび 7,256,011千円 園芸 663,098千円 ②農業生産額 ・さとうきび 8,152,875千円 園芸 21,819千円	・さとうきび、畜産(牧草地用)6品目 平均高騰額1,283円×132,076袋 =180,643千円 ・葉たばこ、平均高騰価格2品目 1,235円×17,642袋=21,819千円 ・さとうきび、園芸用肥料及び資材(遡及分)9,385千円 ・畜産(僕草地用遡及分)1,196千円 ・事務委託料873千円	
11	単	上下水道料金支援事業	水道総務課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民を支援するため、上下水道料金を減免し、市民の負担軽減を図る。 ②上下水道料金。 ③水道供給世帯(官公庁を除く) ・金額1月90,000千円×2ヶ月=180,000千円 ・水道料金調定システム改修費 800千円 計180,800千円 ④水道供給世帯(官公庁を除く)	R5.1	R5.3	180,800	180,800	-	77,018	103,782	-	-	①上下水道料金の免除による市民の経済的負担の軽減(2ヶ月分の上下水道料金の免除) ② 【1月分免除金額】 水道料金 79,486,621円 下水道料金 5,632,195円 【1月分対象件数】 水道 23,520件 下水道 4,129件 【2月分免除金額】 水道料金 78,756,377円 下水道料金 5,598,825円 【2月分対象件数】 水道 23,429件 下水道 4,116件	燃料費・物価高騰が続き、市民の経済的負担が増加している中、水道供給世帯、下水道接続世帯に対し、上下水道料金を免除したことで市民の経済的負担の軽減につながった。(水道部に対しては、多くの市民から喜びとお礼の声が届いていた)	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等		
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R3予算分)	E 交付金 充当額 (R4予算分)			F その他	G 補助対象外 経費
12	単	保育所等高熱費負担軽減事業(私立)	子ども未来課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰により保育所等の負担が増加しているなか、保育の質を落とすことなく継続して保育の提供ができるよう支援金を給付する。 ②扶助費(高熱費高騰分) ③3,500円×認可定員(県負担:私立1/2、認可外3/4) ・認可園35施設:6,786,500円(県補助1/2) ・認可外保育施設9施設:4,700,500円(県補助3/4) ④私立認可保育所等(36施設)、認可外保育所(9施設)	R5.1	R5.3	11,487	11,487	-	-	4,569	6,918	-	①エネルギー価格高騰のなかでも、保育の質を落とすことなく継続して保育の提供ができるよう支援する。 施設数:私立認可保育所等35施設+認可外保育所14施設=49施設へ実施する。  すべての保育施設で、保育室の採光及び換気、室温管理等、物価高騰前と変わらない施設設備の環境を維持した保育の提供を実施した施設を80%(39施設)以上を目標とする。  ② 交付実績 前年度の光熱費と比較し物価高騰の影響のあった施設25施設に対し補助金を交付。 認可保育所:22施設 認可外保育施設:3施設 交付施設25施設のうち環境維持をした保育提供施設数は25施設	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により保育所等の負担が増加しているなか、保育の質を落とすことなく継続して保育の提供が実施できた。
13	単	検査キット購入費補助事業(第2弾)	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症に関する第8波に備え、検査体制を地区医師会と協力して構築する。 ②抗原検査キット及びPCR検査キットの購入費に対する地区医師会への補助金交付 ③抗原検査キット購入費 25テスト×160箱=4,000テスト分3,234,000円(前期実績同様) ④宮古地区医師会	R4.4	R5.3	3,234	3,234	-	3,234	-	-	-	①1箱:25テスト×160箱=4,000テスト分を16医療機関へ配布し、第8波が発生した際に備え、検査体制を構築することで、感染拡大防止を図る。 ② ●コロナ検査キット1,617,000円(25テスト×80箱=2,000テストを15医療機関へ配布済) ●コロナ・インフルエンザ同時検査キット1,622,500円(25テスト×57箱=1,425テストを17医療機関へ配布済) 3,239,500円(1,617,000円+1,622,500円)-3,234,000円=5,500円(宮古地区医師会が負担)	検査体制を構築し感染者の有無が迅速に把握できることから感染拡大防止を図ることができた。また、追加購入キットについては、新型コロナウイルス及びインフルエンザが同時流行していたため、両方同時に検査することで迅速に対応することができた。
14	単	介護保険施設及び障害者福祉施設運営事業者支援助成金交付事業(介護分)	高齢者支援課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、介護保険施設を運営する事業者の光熱水費・燃料費の負担が増している。助成金を交付し事業所運営の負担軽減を図る。 ②負担金、補助金交付金 ③52事業所×(令和3年光熱水費・燃料費支出平均額×令和4年4月分の消費者物価よりエネルギー構成目目の前年度同月比19.1%×9ヶ月)=7,335,902円 事業所振込手数料1件330円×52事業所=17,160円 合計:7,353,062円 ④市指定事業所(地域密着型介護事業所・居宅介護支援事業所)	R4.4	R5.3	7,353	7,353	-	-	7,353	-	-	①光熱水費及び燃料費について前年度実績の物価上昇分(59事業所)を交付し、介護サービスの安定を図る。 ②事業実績(16事業所へ交付) ・居宅介護支援事業所 6件 330,000円 ・地域密着型介護事業所 10件 1,574,000円 計 16件 1,904,000円 ・交付合計 1,904,000円	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所を対象に、前年度支出額と今年度支出額を比較し増加した分を交付し支援をおこなった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等		
							総事業費	B						補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R3予算分)	E 交付金 充当額 (R4予算分)				F その他
15	単	介護保険施設及び障害者福祉施設運営時業者支援助成金交付事業（障害分）	障がい福祉課	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所へ助成金を交付し、事業所運営の負担軽減を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③光熱水費及び燃料費について前年度実績の物価上昇率分(27事業所) ・地域活動支援センター: 105,300円×3カ所=315,900円 ・日中一時支援事業所: 22,500円×3カ所=67,500円 ・移動支援事業所: 28,800円×6カ所=172,800円 ・相談支援事業所: 12,600円×15カ所=189,000円 ・振込手数料: 1件330円×27件=8,910円 合計754,100円 ④市指定事業所(計画相談支援事業所)及び地域生活支援事業所(地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援)	R4.4	R5.3	754	754	-	-	754	-	-	①光熱水費及び燃料費について前年度実績の物価上昇率分(27事業所)を交付し、安定したサービスを提供する。 ②8法人11事業所 367,000円	地域生活支援事業所については、県の補助対象外だったため、市が補助することで負担軽減につながったと考える。しかしながら、日中一時支援事業所が3カ所中1カ所、移動支援事業所が5カ所中2カ所の交付となったことは課題である。